



TITLE:

社会主義再生産の特有法則と経済的範疇(二)

AUTHOR(S):

長砂, 実

CITATION:

長砂, 実. 社会主義再生産の特有法則と経済的範疇(二). 経済論叢 1959, 84(2): 146-161

ISSUE DATE:

1959-08

URL:

<https://doi.org/10.14989/132689>

RIGHT:

經濟論叢

第八十四卷 第二號

バーナードのリーダーシップ論……………	田 杉 競	1
小作争議についての一考察……………	北 沢 康 男	14
社会主義再生産の特有法則と経済的範疇 (二)		
……………	長 砂 実	28
社会主義諸国における外国貿易収益性について		
……………	杉 本 昭 七	44
書 評		
高田保馬著『勢力論』……………	向 井 利 昌	58

昭和三十四年八月

京都大學經濟學會

社会主義再生産の特有法則と経済的範疇(二)

長 砂 実

四

さて、『経済学教科書』(第二版)によれば、「社会主義のもとで商品生産がのこっているかぎり、社会主義経済では価値法則が作用し、それにむすびついた諸範疇が存在する」が、「古い価値的諸範疇の〔外的〕形態のかけには、原理的にことなる社会的內容がひそんでおり、これらの範疇の使命は根本的に変化する」といわれる。この「古い諸範疇」には、抽象的労働のようなものから貸金、信用のようなものまで属するのであって、それらは、固定フォンドなどの「社会主義経済制度に固有な法則とむすびついた、新しい経済的諸範疇」と区別される。前者は資本主義的商品生産の「遺産」としてとらえられ、後者は、「消滅する」、資本主義的関係をあらわす諸範疇³⁾にとってかわるものとしてとらえられる。

だが、なによりもまずあきらかなことは、このように二系列の範疇を区別する根拠がきわめて弱いということである。資本主義的商品生産と資本主義的關係とは同一物にほかならないし、「遺産」と新しく生れかわるものとに同一物を分割するなどのような根拠もない。「新しい経済的諸範疇」を「価値的諸範疇」としてしか実際には説明しえないという事実が、なによりもよくこのことを物語っているのである。したがって、社会主義経済学の諸範疇を「古い」とそれと「新しい」とそれとに分けることは無意味といわなければならない。重要なのは、このような無意味な区別ではなくて、社会主義経済学の諸範疇がすべて、いわゆる商品生産の諸範疇を基礎としてしか経済学的に説明しえない現実を直視して、社会主義のもとでの「とくべつな種類の商品生産の諸範疇」なるものが、いかに社会主義に特有な諸範疇であるかをあきらかにすることであらう。わたくしは、前節

であきらかにした立場から、「とくべつな種類の商品生産の諸範疇」とは、本質的に非商品生産である社会主義的生産そのものに特有な、新しい諸範疇にほかならない、と考える。以下では、もっとも単純な諸範疇である「使用価値」と「価値」および「具体的労働」と「抽象的労働」とをとりあげて、わたくしの主張がなぜ成立するか、古い範疇とみなすことがどのように不合理な結論にみちびくか、を検討することにししたい。

まず、「使用価値」と「具体的労働」についてみよう。これらは、まえの小論で問題にしたように、けっして超歴史的な論理的範疇とみなしてはならず、また商品生産の経済的範疇としてだけ考察するのも誤りである。⁵⁾ 社会主義のもとの「使用価値」は「直接に社会的な使用価値」であり、そのことは、社会的使用価値が社会的所有によって規定された計画的・共同的性格という「歴史的・独自の性格」をうけとることに表現される。自然的な使用価値とこのような独自の性格をおびた社会的な使用価値との統一としての「使用価値」は、すでに、非商品である社会主義的生産物に特有な、新しい範疇である。社会主義的商品生産をいう論者たちが、その生産の目的は「価値」ではなくて「使用価値」であるという時、かれらが意識するといなどにかかわらず、このような使用価値の意義を論じているのである。このような転位の承認は事実上、非商品生産の承認にほかならない。「具体的労働」についても同様である。それは、社会的所

有によって条件づけられた社会主義的生産に特有な、計画的性をもった社会的分業の諸環を形成する労働として、直接に社会的な性格をもった具体的労働という歴史的規定性をうけとる。それは、非商品である社会主義的生産物を生産する労働に特有な、新しい範疇である。そして、社会主義のもとの「使用価値」と「具体的労働」とをこのように理解することによってのみ、社会主義的生産の二部門分割と社会主義的な社会的生産物のいわゆる素材填補とがもっている特有な性格を、正しく規定することができるのである。

ところが、一般には、「使用価値」と「具体的労働」との超歴史的な理解から、一方では、社会的所有によってそれらが新しい経済的規定性をうけること自体が無視され、他方では、商品生産が消滅すれば、生産物と労働とは使用価値と具体的労働としてだけ考察すればよいのであって「二重性」はこうして消滅する、という議論が生れている。⁹⁾ またせっかく、それらの新しい経済的規定性を問題にしなから、それらを「とくべつな種類の商品生産の諸範疇」とみなす議論(クロンロッド¹⁰⁾)および、商品から「直接に社会的な使用価値」への転化が現在すでに完了しているという議論(ア・ユートキン¹¹⁾)がある。これらの議論を正しいとみなすわけにはいかない。なぜなら、最後の二つの議論についてだけみれば、「直接に社会的な使用価値」と商品とを共存させることも、両者を単に相互排除の関係において

つかむことも、共に「直接に社会的な使用価値」が非商品である社会主義的生産物の経済的規定性の重要で不可欠な一側面を表現することはありえない、というあやまった前提から出発している思考の結果だからである。社会主義のもとで、「使用価値」と「具体的労働」とは、非商品である社会主義的生産物とそれを生産する労働との特有な経済的規定性の一側面を表現する、社会主義に特有な経済的諸範疇であって、そのようなものとして、社会主義再生産論においてあつかわれねばならない。

つづいて、「価値」と「抽象的労働」との検討に移ろう。社会主義のもとで、商品生産範疇としてのそれらの存在はなぜ必然的であろうか。『経済学教科書』(オストロビー・チャノフの見解)は、二つの所有形態→商品生産、社会化の程度を異にする諸労働→直接に労働時間による社会的労働支出の表現・対比の不可能→価値と価値形態による社会的労働支出の間接的表現・測定(具体的労働の抽象的労働への還元)の必然性、というシエーマを示している。¹²⁾だが、このシエーマは、商品生産の存在を前提していることを別にしても、つぎの諸欠陥をもっている。第一に、これは、同一所有形態内部での価値・抽象的労働範疇成立の必然性を、論者の意図に反して、説明することができない。第二に、このばあいの労働の社会化の程度のちがいの強調は、事実上、直接に社会的な労働の基本的な特徴的性格を否定することである。第三に、非常に重要なことだが、支出さ

れた社会的労働を直接に労働時間によって表現・測定できないならば、それがどのような原因によってひきこされたものであっても、価値・抽象的労働範疇が成立しないわけにはいかない、という重大な一般化がこのシエーマからひきだされる。これは、事実上、価値・抽象的労働範疇を超歴史的な永遠的範疇あるいは技術的範疇とみなすことにはかならない。これが、マルクスによる価値と抽象的労働の理解と無縁であることはあきらかである。

これにたいして、クロンロッドによれば、「社会主義的労働に固有な」「社会的に異質的な個別のおよび集団的労働」と「社会的に均等で平均的な社会的総労働」とのあいだの「非敵対的矛盾」が、「抽象的労働としての労働の測定と運動のなかで、商品価値としての労働生産物の測定と運動によって解決される」という必然性が、これらの範疇を生みだす。¹³⁾だが、まじめにもみたように、この矛盾——それは確かに存在する——は商品生産の存在を説明するものではなく、したがって、商品価値とそれの実体である抽象的労働を説明するものではない。この矛盾が、私的労働と社会的労働との矛盾が内包している個別的労働と社会的総労働の関係という一側面と関連するものであることはあきらかだとしても、この共通項そのものから、つねに、商品生産の諸範疇が生みだされるわけではけっしてない。それだけではなく、個別的・部分的労働と社会的総労働との関係が直接に

労働時間の関係としてあらわれないというところにこの「矛盾」が成立するとされるならば、オストロビーチャノフにたいするわれわれの批判は、そのまま彼にも妥当するのである。ここでは、また、彼のいうような労働の社会的な異質性の存在は、すでにマルクスによって「旧社会の母斑」として認められており、しかもそのような母斑は、けつしてマルクスが「生産物についてやされた労働が、この生産物の価値として、……あらわれることもない」というのを妨げるものではなかった、¹⁴⁾ということに注意しなければならないであろう。

生産物のなかに労働が結晶していることや、その労働が直接に社会的な規模で労働時間数で表現できないことが、生産物についてやされた労働が価値および抽象的労働という形態をとる原因ではない。支出される労働が、「相互に独立して営まれる、しかし社会的分業の自然発生的な諸環として相互に全面的に依存しあっている、私的諸労働」という商品生産社会に特有な「社会的規定」をうけとる労働であって、このような私的労働と社会的労働とのあいだに矛盾が存在するばあいだけである。

誰もが認めているように、社会主義のもとでの労働は、「個々の労働は、もはや間接にではなく直接に、総労働の構成部分として存在している」¹⁵⁾、「直接に社会的な性格」をもった労働、いいかえれば「直接に社会的な労働」という特有な社会的規定をうけとる。これは、私的労働と本質的に対立する規定である。

このように、労働の支出が直接に労働時間で表現・測定されることのできないという社会主義的現実、勿論マルクスの予想しなかったところであるといえ、この現実の理論的解決は、労働支出の労働時間による直接的表現の不可能性と商品価値・抽象的労働諸範疇の存在とを直結させる形ではなく、社会主義段階の直接に社会的な労働がそのような不可能性とむすびついた、だが商品価値・抽象的労働諸範疇といかに本質的に異なっていた、社会主義に特有な新しい諸範疇を生みださないわけにはいかないか、という形でなされねばならない。そのような諸範疇は、非商品生産のそれである。それらは、あらゆる構成体に共通な「価値諸規定の内容」または「社会的労働力の支出として実存するかぎりでの労働の社会的性格」が、直接に社会的な労働という社会的労働の特有な社会的規定と結合することによって生みだされる、社会的所有に特有な形態諸規定であろう。¹⁸⁾そのような形態諸規定は、社会的所有と直接に社会的な労働そのものの発展段階におうじて変化するであろうが、それらが非商品生産の形態諸規定であるという本質は各段階に共通であろう。したがって、現在、「とくべつな種類の商品生産」の範疇としてとらえられている「価値」や「抽象的労働」が、社会主義段階で直接に社会的な労働がもっている諸特質から説明されないわけにはいかないことは、論者たちの意図を越えて、それらが、事實上、本質的に非商品生産である社会主義段階の

生産の諸範疇として考察されていることを意味しているのである。すなわち、「価値」と「抽象的労働」とは、社会主義のもとでは、商品生産の諸範疇ではなく、非商品である社会主義的生産物の生産についてやされる労働の、社会主義に特有な「社会的規定性」……(範疇的規定性)¹⁹⁾である。

このように見てくるならば、社会主義のもとでの「商品」の二重性、およびそれを規定する「商品」生産労働の二重性は、けつして商品生産一般の矛盾に解消できるものではない。それらの矛盾が、社会主義にのみ固有な特殊な社会的性格をもった、社会主義的生産の矛盾であることはあきらかであろう。その非敵対的性格は、社会的所有そのものの本質に根ざしているのであつて、商品生産の一般的矛盾が社会主義のもとで外部から非敵対的性格を付与された、というようなものではない。だからこそ、「遺産」として商品生産をつかまえるオストロビーチャノフでさえ、この矛盾が「社会主義社会の原動力となる矛盾を表現するものである」²⁰⁾、といわざるをえないのである。まさに

指摘したことがあるように²¹⁾、範疇としての、社会的生産物およびそれに体化される労働を、つねに対立物の統一において、二重性において、矛盾したものととらえることは可能であり、「二重性」を商品生産にだけ固有であるとする根拠はけつして存在しない。われわれは、「二重性」において社会主義的生産物と労働をつかまえないわけにはいかない現実から、それが商

品、およびそれを生産する労働の二重性に他ならない、と結論してはならない。この「二重性」はまったく新しいものであり、非商品である社会主義的生産物とそれを生産する労働とに特有なそれである、といわなければならないであらう。そして、「二重性」をこのように理解することによつて、はじめて、社会主義的、社会的総生産物の素材補填と「価値」補填とのからみ合いの特有な社会的性格が正しく理解されるのである。

つぎに検討を要するのは、以上のようないわゆる「古い価値的諸範疇」の形態は古い、がその内容は新しい、という、現在支配的におこなわれている議論である。この議論は、周知のように、「資本主義の古い諸範疇」がそのまま社会主義にも存在しているかにみえる現実を説明しようとして、スターリンが提起したものである。²²⁾しかし、この議論は、「古い諸概念を新しい状態に照応する新しい諸概念ととりかえること」を要求した、おなじスターリンの別の思想と矛盾するものであると同時に、つぎの諸欠陥をもっていると考えられる。(1)経済的範疇とは、つねに、特有の社会経済的内容(所与の生産関係)に照応する特有な経済的形態規定であつて、どの経済的範疇についても、形態は古いが内容は新しいというようにそれをばらばらにとらえることはできない、という原則が忘れられている。社会主義にとつてもこの原則は完全に妥当するといわねばならない。(2)したがつて、特定の経済的範疇が表現する社会経済的内容が本質

的にまったく新しいものとなっていることは、それがまったく新しい経済的形態規定であることを同時に意味し、それは新しい範疇に他ならない、ということが忘れられている。形態にたいする内容の主導性の原則は、社会主義にも完全に妥当するといわねばならない。(3)いわゆる「古い形態」がなぜ残存するかという解明がなされないままに、社会経済的内容の原則的な変化とは無関係に、その残存がたんに前提されているにとどまる。ここでは、あきらかに、いわゆる共通な「基礎的内容」が生みださないわけにはいかなない経済的諸範疇の形態的類似性の存在が、「古い形態」の残存にあやまっておきかえられているのである。(4)したがって、経済的諸範疇を、それらが等しく本質的に新しい社会的内容を表現するものであるにもかかわらず、「古い」形態と「新しい」形態——後者は不思議に問題にされないが——とによって、いわゆる「古い」諸範疇と「新しい」諸範疇とに区別することは、後者のほとんどすべてが「価値的諸範疇」であることを別にしても、無意味である。

すなわち、以上で検討した諸範疇について、それらが表現する社会的内容は原則的にこととなった、新しいものであるにもかかわらず、古い形態をとっているから「古い」経済的範疇である、という議論は成立しないといわねばならない。いわゆる「古い価値的諸範疇」は、社会主義に特有な、資本主義とこと

なる、新しい社会的内容——社会主義的生産諸関係の個々の側面——を表現する、それにふさわしい、新しい経済的形態規定であって、社会主義に特有な、新しい経済的諸範疇である。

最後に、以上で検討した諸範疇と物神崇拜との関係にふれなければならぬ。なぜなら、マルクスにあつては、物神崇拜と商品生産およびその諸範疇にはまったく不可分離なものととしてとらえられているからである。マルクスに依拠するならば、商品生産とその諸範疇の存在を認めて、物神崇拜の存在をすくなくともその客観的根拠である生産諸関係の物的形態を否定することはできない。ところが『経済学教科書』は、商品生産とその諸範疇の存在を認めながらも、「社会主義経済では、商品の物神性は克服されており、人々の社会関係が、物と物との関係といういつわりの外見をとることはない」、と主張し、その根拠を労働の直接に社会的な性格にもとめている。この説明は、基本的にマルクスの立場と相容れないものであることはあきらかである。社会的所有と直接に社会的な労働とによって物神崇拜を否定できるのは、ただ、商品生産の存在を否定することによってだけである。『教科書』の立場が一貫したものでないことは、「遺産」として、したがって社会主義的生産にとつては異質的なものとして商品生産をとらえながら、この物神崇拜の問題にかんしてだけ、それを社会主義的生産そのものと本質的におなじものとみなしている点に、はっきりとあらわれている。

『教科書』の立場が一貫するためには、「社会主義経済では、商品の物神性は克服されて」いないが、社会主義の経済的諸条件によってそれは「一定の枠をはめられている」といわずにければならないであろう。たとえ物神崇拜を否定するとしても、商品生産を認めるかぎりには「人々の社会関係が、物と物との関係」としてあらわれるということは認めないわけにはいかないであろう。ところが『教科書』は後者をも否定することによって、事実上、マルクスのいう商品生産とは本質的にことなつた商品生産とその諸範疇とをえがきだしているのである。そしてこの結果は、それがいかに首尾一貫しない立場の産物であつても、われわれにとって興味のあるものである。

このような『教科書』とはちがつて、クロンロッドは、社会主義の経済的諸関(『生産諸関係』を「物的、間接的形態」をとつた経済的連関と「直接的な、計画的な経済的連関」との二重構造としてつかみ、「とくべつな種類の商品生産」を前者としてとらえる。そのさい、社会主義にあっては後者が基本的なものであり前者は「追加的、補助的」なものであるが、それにもかかわらず、前者は「一般的形態」である。²⁵⁾クロンロッドは、「物的、間接的形態」を商品生産(一般)およびその諸範疇に固有なものとみなし、それがただちに物神崇拜を意味しないことを「とくべつな種類の商品生産」およびその諸範疇の特質とみなしているかにみえる。しかし、経済的連関の「物的、

間接的形態」がなぜ物神崇拜を生みださないか、という点についての説明はまったくおこなわれないながらも、この「物的、間接的形態」をとつた経済的連関と「直接的な、計画的な経済的連関」とを、マルクスが商品生産と非商品生産とを峻別した場合のように相容れない関係においてではなく、相互補充的なものとして、あるいは前者なしには後者は具体的に表現されないという関係においてとらえていることは、彼が、事実上、マルクスのそれとは本質的に異なつた「商品形態」およびそれと不可分の諸範疇を問題にしていることを意味する。クロンロッドのいう「物的、間接的形態」は、マルクスのいう「物的形態」とは本質的に異なるのであつて、それは、実は、非商品生産のもとでの人々の社会関係に独自の、その表現形態であるといわなければならない。クロンロッドの議論の客観的な意義は、不十分ではあるが、社会主義の生産諸関係が一般に形態規定を受けるとすることを前面におしだしたところにある。なぜなら、いかなる生産関係も、その個々の要素と側面とが特定の経済的形態規定性をもつたものとして経済的諸範疇においてとらえられることによってだけ、経済学的に分析されうからである。

この問題について、われわれはつぎのようにいわねばならない。社会的所有と直接に社会的な労働のもとでは商品生産は存在せず、したがつて、生産諸関係が必然的に物的形態をうけるということも、物神崇拜も、商品生産の諸範疇も存在しない。

しかし、このことは、いわゆる「価値諸規定の内容」が、社会主義のもとで、どのような形態規定も受けとらない、ということとを意味しない。この点では、狭義の経済学の観点から、商品生産にたいする関係においてだけしか非商品生産を考察しなかったマルクスの議論は、補足され、発展させられねばならない。そうしなければ、広義の経済学は、ただその存在が主張されるにとどまるであろう。いま、あらゆる非商品生産ではなく、すくなくとも、高度な社会的分業と生産の社会化とのもとに存在する広義の共産主義的生産をとってみれば、そこでは、「価値諸規定の内容」は、社会的所有と直接に社会的な労働とに特有な社会的形態規定をうけとり、そのような形態として経済的諸範疇を形成する、といわねばならないであろう。社会主義段階における、すなわち「旧社会の母斑」と結合した、それらの形態が、現在ひろくいわれている「とくべつな種類の商品」であり、「価値」、「抽象的労働」であり、「社会的に必要な労働時間」でもある。それらは、社会主義の経済学が社会主義的生産諸関係を理論的に統一的に把握する上で、それらなしにはより具体的な他の諸範疇を展開しえない、きわめて重要な位置をしめている。それらは、「直接的な」、「計画的な」と別個に、あるいは相並んで存在するような経済的諸連関の「物的・間接的な形態」ではなくて、前者そのものに客観的にそなわっている、それに特有な社会的形態である。そして、このことは、

社会主義再生産の特有法則と経済的範疇(二)

いわゆる「とくべつな種類の商品生産の諸範疇」に限ったことではなく、すべての社会主義経済学の諸範疇に妥当する、といわねばならない。「直接的な」、「計画的な」経済的連関」がどのようなそれ自体の社会的形態規定をもたないとしたら、総じて、そのようなものでは経済学は存在しえないであろう。

以上によって、われわれは、抽象理論としての社会主義再生産論に関連するかぎりでの「とくべつな種類の商品生産の諸範疇」が、本質的に非商品生産である社会主義的生産そのものの経済的諸範疇として把握し直されなければならない、またそのことが可能であるということを、いくつかの側面からあきらかにしえたと考える。このように把握し直された諸範疇こそ、次第でとりあげる、より具体的な諸範疇の基礎をなすものであって、両者相まってはじめて、非商品としての社会主義的総生産物の二部門分割と三「価値」構成および素材補填と「価値」補填との社会主義にとっての特有性を説得的に説明することが可能となり、そのことによって、社会主義再生産論が真に社会主義的再生産に特有な法則性を説明することを可能にするのである。

(1) 『経済学教科書』第二版、邦訳六八二―六八三ページ。

第三版、GtE. 439

(2)(3) 同右、同ページ。

(4) たとえば、固定・流動フォンド、原価、経済計算、などの「新しい」範疇をみよ。

- (5) 「経済論叢」第八二巻第二号、五〇—五一ページ参照。
- (6) Крюков Д. О товарном производстве в условиях социализма, Вопросы Экономки, No. 10, 1958 г. стр. 114.
- (7) マルクスが、原始共同体の「生産物の・使用価値の・社会的性格は、その共同的性格の中に存する」とのべたことに注意。『資本論』日本評論社旧版、第一巻「下」一二七ページ。
- (8) См. напр. Сакко М.: Теория стоимости К. Маркса и ее применение к социалистическому хозяйству. Коммунист, No. 7, 1958 г. стр. 29—30.
- (9) См. напр. Лившиц А.: К вопросу о двойственном характере труда при социализме. Вопросы Экономки, No. 10, 1956 г.
- (10) Крюков Д., там же, стр. 114.
- (11) См. Вестник Московского Университета (Серия экон., физ.-матем. и права), No. 2, 1958 г. стр. 185
- (12) 『経済学教科書』第二版、邦訳七五八—七五九ページ。第三版、стр. 506—507.
- (13) Крюков Д., там же, стр. 115.
- (14) マルクス『ゴータ綱領批判』邦訳「マル・エン」二巻選集、大月版、第二巻一五ページ。
- (15) Маркс『ゴータ綱領批判』同右。

- (10) Маркс『ゴータ綱領批判』、同右。
 - (11) 『経済学教科書』第二版、邦訳七二九ページ。第三版、стр. 480.
 - (12) 拙論「再生産の共同法則と経済的範疇」、『経済論叢』前出、五三—五四ページ参照。
 - (13) Маркс『剰余価値学説史』、邦訳、青木書店、第一分冊五九八ページ。
 - (14) 木原正雄訳編『価値と価格の理論』、有斐閣刊、九五八年、二一六ページ。
 - (15) 前掲拙論、五七ページ参照。
 - (16) スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』邦訳、国民文庫、六四—六五ページ。
 - (17) 同右、二五—二六ページ。
 - (18) 『経済学教科書』第二版、邦訳、七五八ページ。第三版、стр. 506.
 - (19) Крюков Д., там же, стр. 111—112.
- 五
- そこで、以下では、『教科書』のなかのつぎの叙述、すなわち、「資本主義的諸関係をあらわす諸範疇、すなわち資本、剰余価値、資本主義的利潤、生産価格、「賃労働」、労働力の価値などは消滅する」、および、「社会主義の経済制度は、(直

接に社会的な労働、社会主義競争、固定フォンドと流動フォンド、経済計算制、原価、「社会のための生産物」、作業日などという、社会主義経済制度に固有な法則とむすびついた、新しい経済的諸範疇をうみだす」という叙述を参考にしながら、社会主義のもとでの、 c 、 v 、 m を、社会主義に特有な経済的範疇として、いかに把握しなければならないかを問題しよう。

考察をつぎのものに限定しよう。(一)社会主義のもとでの必要労働(自分のための労働)と剰余労働(社会のための労働)、(二)不変資本と可変資本とにかわって機能するといわれる「国民経済的諸フォンド」、(三)剰余価値にかわって機能するといわれる「社会の純所得」。

『教科書』(第一、二版)は、スターリンの周知の指摘にしたがって、社会主義のもとでの必要、剰余労働範疇を拒否し、あらたに「自分のための労働」と「社会のための労働」とに、すべて必要労働からなるといわれる労働日を分割したことはよく知られている。たしかに、マルクスは、「資本制の生産形態が廃絶されれば、労働日は必要労働に制限される」とのべた。また、マルクスによって労働日のうち「労働力の価値に対する等価」を生産し、「投下可変資本価値を填補する」に要する「必要労働時間」すなわち「独自の商品たる労働力の生産に必要な労働時間」のなかで「支出される労働」と規定されたような必要労働範疇⁶⁾、したがってそれに対応する剰余労働範疇は

社会主義のもとでは存在しえない。だが、ここで、おなじマルクスが、「労働の社会的形態には係りが⁵⁾ない」必要、剰余労働一般の存在をいくども強調したこと、および「……労働日は、必要労働に制限される」といわれるばあいの必要労働は、生産的労働者の労働力の再生産に不可欠な必要労働一般ともその特殊資本主義的規定である前記の必要労働とも次元を異にする概念である——「必要」の意味がまったく異なる——こと、に注意しなければならない⁶⁾。そして、ここに、必要、剰余労働一般が社会主義のもとで社会主義に特有な規定をうけた独自の存在を主張する根拠があり、『教科書』第三版が「必要労働(自分のための労働)」と「剰余労働(社会のための労働)」を問題にしないわけにはい⁷⁾かない根拠がある。しかし、必要、剰余労働という名称を拒否してそれを他の名称によっておきかえたり、あるいは一度拒否した名称を復活させても、依然として、社会主義のもとでの必要、剰余労働範疇がなぜに社会主義に特有な新しい範疇であるかはあきらかにならない。それをあきらかにするためには、商品ではなく価値もたないといわれる社会主義のもとでの労働力の範疇的規定性を積極的に考察し、そのような労働力の再生産の観点から、社会主義のもとでの必要、剰余労働の明確な質的、量的規定をひきだすことが不可欠である。社会主義のもとでの労働力を社会主義に特有な経済的範疇として把握することなしには、社会主義のもとでの必要、剰余労働を

社会主義に特有な経済的範疇として経済学的にとらえることはできない。生産手段にたいする社会的所有が、「生産手段をもっている勤労者」に「自分の労働力を自分自身に売ることはできない」くする、という理由で、普通、「社会主義企業でもちいられる労働力は、商品ではない」と主張されるが、この規定は、「生産手段は資本でなくなった」と主張するのと同様社会主義経済学にとっては、それを社会主義に特有な範疇としてあらたに規定するための出発点をなすだけであって、このような消極的規定ですべてを片づけることはできない。それだけでなく、今人民的所有内部で生産され交換される生産手段も商品とみなし、今人民的所有の企業で働く労働者が受けとる消費物資も商品とみなすことと、そのような生産手段と直接的生産過程において結合され、そのような消費物資の消費によって再生産され、現実に今人民的所有と個人的所有とのあいだで「交換」される労働力を、商品でないとすることは、論理的に両立しえない。首尾一貫するためには、マルクスにしたがって、社会的所有と労働生産物の非商品性、労働力の非商品性という論理を堅持し、その上で、その非商品性を社会主義に特有な社会的規定性において積極的に把握しなければならぬ。そのばあい、社会主義のもとの労働力は、以上の諸節で考察した社会主義のもとの労働諸生産物の特有な形態諸規定と本質的におなじ諸規定をうけとるとみなすことができる。そのような「商品」労働力の

「価値」を再生産するのに必要とされる労働時間中に支出されるのが、社会主義に特有な経済的範疇としての「必要」労働であり、労働日とそれとの差額が「剰余」労働である。この「剰余」労働は、このような「必要」労働によって規定されるだけでなく、非商品労働力の、社会主義に特有な性格を受けとった「社会的使用価値」によっても規定されるものとして、これまた、社会主義に特有な経済的範疇である。「教科書」第三版における社会主義のもとの必要、剰余労働の説明は、必要生産物と剰余生産物との現物的区別を基礎にしているが、この区別そのものが成立する理論的根拠があまりにされないかぎり、社会主義のもとの必要、剰余労働範疇が、一般的規定と特殊の規定との統一物であることは、まったくわからないままにのこされている、といわねばならない。

つぎに、不変資本にかわって機能するといわれる国民経済的諸ファンドを検討しよう。それらは固定ファンドと流動ファンド(あわせて生産ファンド)あるいは「補填ファンド」である。まえに引用したように、固定ファンドと流動ファンドは「新しい経済的諸範疇」だといわれる。だが、そのことはなにによって論証されるか。それらは、固定資本と流動資本(あわせて生産資本)と本質的に異なるものとして、いかに把握されるか。まず生産手段の社会的所有を根拠にしてあらゆる資本範疇が拒否され、つぎに流動資本中の可変資本部分が流動ファンドには

ふくまれないとされ、こうして、生産資本中の不変資本部分と生産フォンドとが対比されることになる。だがこの限定つきで、生産フォンドは生産資本のばあいとおなじように、その価値の回転のちがいがから、固定と流動にわけられる。これらの論拠を検討しよう。第一に、資本範疇の拒否はそれ自体としては生産フォンドを新しい経済的範疇とする根拠にはならず、フォンドを新しい範疇として規定することが不可欠であるが、このことがなされていない。わずかに、クロンロッドが、「社会主義的再生産フォンド」あるいは「再生産フォンド」または、たんに「フォンド」を資本の直接的否定物たる新しい経済的範疇として取扱っているにとどまる。しかし、その場合にも、それが、一定の価値額である点では資本と異ならないものとして、その価値額の社会主義的な特有な形態においてはじめて資本と異なるものとして取扱われており、また、社会主義的直接的生産過程の基本的な範疇——したがって、他の国民経済的諸フォンドの社会主義的な本性を基底的に表現する範疇——として充分に把握されていないため、フォンド範疇が資本範疇の直接的否定物であることは説得的に解明されているとはいえない。前節におけるように「価値」範疇を取扱うことだけが、資本範疇にかわる新しい経済的範疇の存在を大胆に提起し、そして、そのような新しい経済的範疇と資本範疇との根本的なちがいを実質的に論証することを可能にする、といわなければならない。第

二に、流動資本したがって生産資本のなかにふくまれる可変資本部分を流動フォンドしたがって生産フォンドのなかにふくめないということは、労働力の価値範疇の存在を拒否するところからの当然の帰結であるといえ、これは、マルタスのつぎの命題——「固定資本と非固定資本との区別の出発点をなすにすぎない」「労働過程における生産資本の諸要素の……相異なる作用は資本制および非資本制的なあらゆる生産様式に見られる……」——の社会主義社会への具体的適用を避けることである。¹²⁾

事実、社会主義経済においては、いわゆる「賃金フォンド」などは、たんに分配過程の産物であるよりはむしろ直接的生産過程においてきわめて重要な特異な役割を演じているのであって、その役割を、いわゆる生産フォンドとくに流動フォンドの役割との密接な関係において考察しないわけにはいかない（たとえば、新しい範疇とされている「生産物原価」をみよ）のである。第三に、生産資本と生産フォンドをおなじく価値の回転の相違から固定と流動に分けるばあい、たとえば固定資本と固定フォンドとのちがいは、「価値」範疇の本質的なちがいによってしか説得的にあきらかにしえないが（前節にみたように、「価値」範疇の取扱いに重大な難点がある。第四に、きわめて重要なことだが、生産フォンドが不変資本にかわって機能する、というような表現は許されない。すでにみたように、生産資本中の不変資本部分だけに生産フォンドを対比させるのに難点があ

るのを問わないとしても、このような表現は、不変資本範疇と生産資本範疇との原則的な相違を無視することを意味する。マルクスは不変、可変資本範疇と固定、流動資本範疇とを峻別し、後者の展開に前者の展開を優先させ、前者は直接的生産過程を特徴づけるものとして、より基底的であり、後者は流通過程を特徴づけるものとして、より派生的であることを強調した。¹³⁾ 生産資本範疇は、不変、可変資本範疇のように資本主義的生産の本質を基底的に表現するものではない。ところが、現代の社会主義経済学では、社会主義的な直接的生産過程の分析がきわめてよく、したがって社会主義的生産の本質を基底的に表現する諸範疇があきらかにされていらない。生産の对象的諸条件と主体的条件とが特有な範疇の規定性をうけとって相対する関係の解明こそ、所与の社会的生産関係を基本的に経済学が把握することであって、社会主義の場合も、けつしてこの例外ではありえない。したがって、社会主義的な直接的生産過程の諸範疇の解明なしに、抽象的な、しかもいわずの残っている古い範疇——たとえば、「消費された生産手段の価値で生産物にうつされるもの」という部分の規定——から、ただちに、固定、流動フオンドという流通過程のきわめて具体的な、いわゆる新しい範疇へ飛躍する現代の社会主義経済学の現状は、われわれをまったく満足させない。「価値」範疇を前節におけるわれわれの立場においてとらえ、「フオンド」範疇を社会主義的な直接

的生産過程において充分に規定する必要がある。その場合こそ、固定、流動フオンドを、社会主義の新しい経済的範疇として把握できるのであり、また、生産フオンドを不変資本に対比するあやまりは、たとえば、不変フオンド、範疇の大胆な提起を可能にすることによって、克服されるであろう。そして、以上の諸難点が克服される場合には、クロンロッドのいう「生産フオンド(固定、流動)の補填価値フオンド」あるいは簡単に「補填フオンド」は、¹⁴⁾ 不変資本範疇の直接否定物としての不変フオンド、範疇と事実上異ならないものとなるであろう。

つぎに、可変資本にかわって機能するといわれる国民経済的諸フオンドをとりあげよう。それらは、「労働におうじた支払のフオンド」¹⁵⁾ (特殊的には「賃金フオンド」)、あるいは「自分のための生産物(価値)フオンド」または「生産の働き手の維持フオンド」¹⁶⁾ である。周知のように、可変資本は商品としての労働力の価値に照応する投下資本部分であって、資本の直接的生産過程のもっとも基本的な範疇である。それは、けつして、分配過程の範疇ではない。したがって、「労働におうじた支払のフオンド」が国民所得の分配過程で形成される一範疇であるかぎり、それが、可変資本にかわる機能を果たすというような表現は許されない。むしろ、そのような分配過程の範疇の形成を条件づける、より基底的な範疇の存在が、社会主義的生産過程の分析を通じてあきらかにされねばならないであろう。その

ような場で把握される範疇の機能こそ、可変資本の機能と比較することが出来る。そしてこの点でも、すでに必要労働に関連してのべた、社会主義のもとでの労働力を特有な社会的規定においてとらえること、社会主義的な直接的生産過程においてフォンド範疇、一般の基本的な社会主義的性格をあきらかにすることとが不可欠であって、そのことが果されるならば、可変資本範疇の直接的否定物としての可変フォンド範疇の存在を提起する上で、どのような障害もなくなるであらう。もともと、労働者が直接的生産過程において生産の一要因として他の要因である生産手段に対するためには、「彼の自己維持および再生産に要する、そして彼があらゆる社会的生産体制のもとで常にみずから生産し再生産せねばならぬ、生活手段の元本または労働元本」が前置されることは、社会主義にとっても客観的必然であって、そのような消費物資が価値をもっていることを認めるかぎりには、その一定の価値額が直接的生産過程の一定のフォンド範疇を形成することを認めないわけにはいかないであらう。この客観的現実から逃避してはならない。「価値」範疇の社会主義的本質、およびそのような「価値」範疇と社会主義のもとでの労働力範疇の内在的連関の社会主義の本質との解明を通じて、その範疇が、可変資本と本質的に社会経済的性格を異にする、社会主義的生産過程に特有な範疇であることをあきらかにすることこそ重要であらう。したがって、クロンロードが「生

産の働き手の維持フォンド」を「再生産フォンド」と規定し、それと「補填フォンド」との相互関係を「フォンドの有機的構成」¹⁸⁾として把握していることは、いくつかの条件つきではあれ、高く評価しなければならない。

最後に、剰余価値にかわって機能するといわれる「社会全体の純所得」¹⁹⁾、あるいは「剰余生産物(価値)フォンド」または「剰余生産物価値」²⁰⁾が、検討されねばならない。まず、『教科書』のように、社会全体の純所得およびその具体的な諸形態である消費フォンドの一部と蓄積フォンドとを、その機能の点で剰余価値と対比することは、あきらかにあやまりであらう。また、「剰余労働(社会のための労働)」によって生産されたあらたにつくりだされた価値」の社会経済的本性が「剰余価値」のそれと本質的に異なるということは、たんに、その社会的用途のちがいとそれの所得形態のちがいは充分に説明しえない。なぜなら、いわゆる「剰余生産物価値」と剰余価値の本質的差異は、それらが、いかに異なった源泉から、いかに異なった社会的メカニズムのなかでつくりだされるか、という点の解明によってこそあきらかにされるからである。「剰余生産物価値」が社会主義的生産のどのような法則性から生産されるかをまったく不問にふしたまま、たんにその存在をあたえられた事実として受けとり、ただちにその具体的諸形態を論ずる、という重大な難点が、現代の社会主義経済学にはみられる。剰

余労働あるいは剰余生産物の存在が社会主義をふくめたあらゆる社会構成体に共通な法則性であるという事実と、社会主義的生産がいわゆる商品・価値生産であることから、ただちに、「剰余生産物価値」を、社会主義に特有な経済的範疇として規定することはできない。ここでも、社会主義のもので「価値」範疇と労働力範疇の取扱いにみられる難点の克服を避けることができないであろう。その源泉とつくりだされるメカニズムとの解明を通じて規定される剰余「価値」範疇だけが、剰余価値範疇と本質的に社会経済的本性を異にするといわれ、剰余価値にかわって機能するといわれる資格をもつことができる。

わたくしは、以上によって、社会主義のもとでの社会的生産物のそれぞれの「価値」部分が、より具体的な経済的範疇としては、いかにその定式化において不十分であり不明確であるかをあきらかにした積りである。このことをひきおこしている最大の原因を要約すれば、第一に、「価値」範疇の取扱以上の欠陥、第二に、労働力範疇の取扱いの欠除、第三に、フォンド範疇の不明確な取扱ひ、をあげることができる。これらは、総じて、現代の社会主義経済学において、社会主義的な直接的生産過程の本質にかんする理論的考察がきわめてよい、ということをしめしている。

(1) 『経済学教科書』第二版、邦訳六八二—六八三ページ。

第三版、стр. 438—439.

(2) スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』、邦訳、国民文庫、二五—二六ページ。『教科書』第一版、邦訳六七七ページほか。

(3) マルクス『資本論』邦訳、青木書店、第一部八三二ページ。

(4) 同右、第一部三八四ページ。

(5) 同右、同ページ。

(6) スターリンは、『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』のなかで、この「必要」の意味のちがいを、まずく適用している——掲前書、同ページ。

(7) 『教科書』第三版、стр. 436—437.

(8) 『教科書』第二版、邦訳六六九ページ。第三版、стр. 430.

(9) 拙論、「再生産の共通法則と経済的範疇」——『経済論叢』第八二巻第二号、五五—五七ページ参照。

(10) 『教科書』第三版、стр. 436—437.

(11) Криснол Д. Общественный продукт и его структура при социализме, 1958 г. стр. 126—128, 134—135, 326, 461, 462—465, 480.

(12) マルクス『資本論』邦訳、青木書店、第二部二五四ページ。

(13) マルクス『資本論』第二部第二篇第八、十、十一章。

- (11) Кромпор Я., там же, стр. 319~320, 326, 334, 345, 363
~364, 409~410, 412, 499~500.
- (12) 『教科書』第二版、邦訳九三四ページ。第三版、стр. 625.
- (13) Кромпор Я., там же, стр. 197, 319~321, 332~334.
- (14) マルクス「資本論」同右、第一部八八七—八八八ページ。
- (15) Кромпор Я., там же, стр. 197, 339, 341~342, 345.
- (16) 『教科書』第三版、стр. 617.
- (17) Кромпор Я., там же, стр. 319~321, 332~334.

六

以上の考察は、社会主義的再生産の特有法則をあきらかにしようとする現代の社会主義再生産論が、その所期の目的を達成するに充分な理論的武器——社会主義の経済的諸範疇——によってささえられていない、ということをしめしている。社会主義再生産の二部門分割、社会的生産物の三「価値」構成が、資本主義に特有な再生産法則と本質的にことなる、社会主義に特有な再生産法則を充分にあきらかにするものとして、理論的に完成されていないことがあきらかにされた。そして、この社会主義再生産論の欠陥は、現代の社会主義経済学全体がもっているかなり根本的な欠陥に由来するものであることも、あきらかにされた。社会主義再生産論が、再生産の共通法則と社会主義再生産に特有な法則とを、その差別と統一において同時にあき

らかにするためには、社会主義経済学が、資本主義のそれとは本質的に異なるものとして社会主義のもとで客観的に存在している社会主義に特有な経済的諸範疇を、より正しく規定したり新しく規定したりすることが不可欠である。このような社会主義経済学の前進が、主としてどのような点で、どのような方向をとってなされねばならないかについて、この小論は、多少ともあきらかにするところがあった、とわたくしは考えたい。